

日本の非製造業企業における雇用、資本設備とOEM化の役割：経営行動の多変量VARモデルによるパネルデータ分析

道明 義弘・井澤 裕司*・伊藤 研一**

The Functions of Employment, Property and OEM in Japanese Listed Non-Manufacturing Corporations:

An Empirical Analysis of Business Behavior by VAR Model

Yoshihiro DOMYO, Hiroshi IZAWA and Kenichi ITO

はじめに

日本企業にも、ようやく長期低迷を脱する兆しがみえ始めてきたようである。われわれはこうした状況にある日本企業の行動を経験的に解明し、それを基礎に、日本企業の経営行動モデルを構築する作業を続けてきた。そのひとつにOEMに焦点を合わせた研究プロジェクトがある。ここでは、OEM化が資本設備（設備投資、設備廃棄）と雇用に代替し、この経営行動が利益に結実する、という単純な作業仮説に基づいた検証作業が重ねられてきた。そして、問題意識を同じくしながら、新たな推計方法に基づく検証作業を開始した。まず、前々稿¹⁾では、わが国の上場全企業（非継続企業を含む）を対象に、ついで、前稿²⁾では、上場全製造業企業（非継続企業を含む）を対象として、日本企業の雇用・資本設備とOEM化の役割の検証に基づいた経営行動のメカニズム解明を意図した分析結果を報告した。使用した変数は、OEM比率、期末従業員数増減率（雇用）、有形固定資産増加額増減率（設備投資）、有形固定資産減少額増減率（設備廃棄）、営業利益増減率（利益）である。分析対象期間は、1980年から2002年である。この期間をさらに、1980年代、1990年代に細分化している。Granger因果関係を検出する方法として、本稿では、動学パネルデータモデルにおける一致推定量を与えるGMM推定量を採用し、また、多変量VARモデルを採用している。

本稿では、分析対象企業を上場全非製造業企業（非継続企業を含む）とし、前々稿、前稿と同一の問題意識、すなわち、日本の非製造業企業の雇用・資本設備とOEM化の役割の検証に基づいた経営行動のメカニズム解明を試みた分析結果を報告する。使用指標や推計方法の説明等は前々稿にゆだねるとして、その結果報告に入りたい。

・ OEM化決定の論理：実証結果 OEMは雇用の受け皿か？

本稿における分析対象企業は、上場全非製造業企業（非継続企業を含む）であるが、ここでは、この企業群をさらに、つぎの5企業集団に分類している。上場全非製造業企業（非継続企業を含む）（以下、全非製造業と称す）、上場全非製造業企業（継続企業）（以下、全非製造業継続企業と呼称する）、上場1部全非製造業企業（継続企業）（以下、1部全非製造業企業と略記する）、上場2部全非製造業企業（継続企業）（以下、2部全非製造業企業と称す）、上場全非製造業非継続企業（以下、全非製造業非継続企業と呼ぶ）がそれぞれである。

また、Granger causalityによる因果律の分析結果については、5%有意水準でP値によるグループ検定を行っている。また、カイ2乗検定も行った。その結果をもあわせて、本来ならば、巻末、資料として推計結果の一覧表を掲載すべきではあるが、紙幅の制約から、本稿では、その掲載を割愛している。ただ、非製造業の推計結果については、それを一覧表として、前稿で掲載しているので、それを参照していただければ、と願っている。なお、本稿で使用するデータベースも、既存研究と同一の『旧開銀企業財務データバンク（会計年度の正規化有り）』である。以下、帰無仮説が棄却され、有意な関係があると判定された変数を基礎として、企業集団別、期間別、指標別に、検証結果を報告していくことにする。

2.1. 全非製造業

わが国全非製造業のOEM比率は、全期間では、雇用と設備投資に規定されるだけで、他の要因を規定することはない。OEM化が他の諸要因に対する調整機能を果たすことはない。80年代には、この企業集団のOEM比率は、雇用だけを規定しており、OEM化は雇用に対する調整機能を担っている。90年代になると、全非製造業のOEM比率は、雇用に対する調整機能を喪失し、雇用と設備投資に規定されるようになる。全期間と同様の現象であり、OEM化が雇用と設備投資の受け皿として機能している。

ところで、われわれは、経営行動を整合的に整理するためのいわば便法として、OEMという概念を使っているが、その内実は「商品仕入高」である。非製造業企業を対象とする場合、商品仕入高の方が誤解の余地の少ない概念ではあるが、非製造業においても、この概念がなじみにくい業種が存在している。非製造業は、現実には、製造業以上に、統一的な枠組みで業種等を把握することは難しい。こうした制約はあるが、製造業と統一的な枠組みで議論を展開することを優先して、本稿においても、OEMという概念を使用していく。だが、全非製造業では、このOEM比率が期間を問わず、まったく利益とは独立の決定関係にあるという結果が検出された。素直な驚きを呼ぶ結果である。

建設仮勘定の影響：設備投資1で推計した結果をみると、建設仮勘定の影響は、期間を問わず、認められない。設備投資1を分析指標としても、推計結果に変化はみられない。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比較すると、建設仮勘定とは異なり、土地売買の動向の影響は、すべての期間に認められる。全期間の全非製造業のOEM比率は、設備投資2には規定されず、雇用だけに規定されている。この全期間と同じ規定関係が、90年代にも認められる。稼働化した新規設備がOEM化の動向に影響を与えることはない。土地売買の動向が、設備投資によるOEM比率の規定現象を生起させている。だが、80年代の全非製造業のOEM比率は、雇用も規定するが、設備投資2にも規定されている。この80年代のOEM化の動向は、稼働化した設備によって影響を受けているのであって、土地売買の動向を加味すると、設備投資によるOEM比率の規定現象は消失する。

2.2. 全非製造業継続企業

全非製造業継続企業のOEM比率が、他の諸要因の動向に影響を及ぼすことはない。全期間の全非製造業継続企業のOEM比率は、その90年代とともに、雇用と設備投資に規定され、全非製造業の同期間と同じく、OEM化が雇用と設備投資の受け皿として機能している。全非製造業継続企業の80年代のOEM比率は、雇用（10%有意水準）によって規定されている。この全非製造業継続企業では、雇用によるOEM化の調整現象が期間を問わず、相対的に確認できることになるが、この企業集団においても、OEM比率と利益は独立の決定関係にある。

建設仮勘定の影響：設備投資1で推計した結果からは、全非製造業とは異なり、すべての期間に、建設仮勘定の影響をみることができる。全期間の全非製造業継続企業のOEM比率は、雇用に規定されつつ、有意水準を下げて、設備投資1にも規定されている。まったく同じ現象が90年代にもみられる。80年代の全非製造業継続企業のOEM比率も、雇用に規定されるが、その規定関係の有意水準は5%有意に上昇している。いずれの期間の規定関係も経過段階にある設備投資の動向が生じさせた現象であるが、規定関係の有意水準は変わるものの、それぞれの規定関係自体には、相対的な変化はない。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比較すると、土地売買の動向の影響も、すべての期間に認められる。全期間、90年代ともに、同一の現象が確認でき、OEM比率は、雇用には規定されるが、設備投資2には規定されなくなっている。雇用には影響を受けるが、稼働化した設備がOEM化の動向に影響を与えないという規定関係は、その期間もあわせて、全非製造業と同一である。80年代の全非製造業継続企業のOEM比率は、雇用（10%有意水準）にも規定されるが、設備投資2（10%有意水準）を規定する。80年代のこの企業集団のOEM比率だけが、雇用の受け皿として相対的に機能しつつ、稼働化した設備の動向に影響を及ぼしている。土地売買の動向を考慮すると、このOEM化による設備投資の調整機能は喪失する。

2.3. 1部全非製造業企業

1部全非製造業企業のOEM比率も、全非製造業継続企業のそれと同じように、他の諸要因に対する調整機能を果たすことはない。しかし、この企業集団のOEM比率に対する規定関係は、全非

製造業継続企業とも、全非製造業とも異なっている。だが、この企業集団のOEM比率も、期間を問うことなく、利益との間で、何らかの規定関係をみせることはない。全期間の1部全非製造業企業のOEM比率は、雇用にのみ規定されている。80年代のこの企業集団のOEM比率は、雇用に加えて、設備投資、設備廃棄（10%有意水準）に規定されている。90年代の1部全非製造業企業のOEM比率は、全期間と同じく、雇用にのみ規定されている。1部全非製造業企業のOEM化は、期間を問わず、雇用の受け皿としての機能を果たしているが、80年代だけは、資本設備調整の受け皿という役割をも担っていた。

建設仮勘定の影響：設備投資1で推計した結果から、建設仮勘定の影響は、80年代にのみ認められることができる。80年代の1部全非製造業企業のOEM比率は、雇用と設備廃棄（10%有意水準）には規定されるが、設備投資1の影響を受けることはない。経過段階にある設備の動向は、設備投資によるOEM比率に対する調整機能を消失させることになる。

土地の影響：設備投資2の推計結果と較べると、土地売買の動向の影響も、80年代にのみ確認される。80年代の1部全非製造業企業のOEM比率は、雇用と設備廃棄（10%有意水準）には、やはり規定されるものの、設備投資2に規定されることはない。稼働化した設備の動向ではなく、土地売買の動向が、設備投資によるOEM化の調整現象を引き起こしていることになる。

2.4. 2部全非製造業企業

2部全非製造業企業のOEM比率は、期間を問わず、他要因とはまったく有意な規定関係をみせない。この現象は、上場全製造業企業を含めても、2部全非製造業企業にしか認められない現象である。

建設仮勘定の影響：設備投資1で推計した結果と較べると、建設仮勘定の影響は、80年代に認められる。80年代の2部全非製造業企業のOEM比率は、雇用（10%有意水準）を規定する。このOEM化による雇用の調整機能を顕在化させた要因は、経過段階にある設備投資の動向である。

土地の影響：設備投資2の推計結果に基づくと、土地売買の影響は、すべての期間に確認できる。全期間の2部全非製造業企業のOEM比率は、設備投資2に規定されている。土地売買の動向ではなく、稼働化した設備の動向が、設備投資によるOEM化の調整現象を生じさせている。80年代の2部全非製造業企業のOEM比率も、雇用（10%有意水準）を規定するが、このOEM化による雇用の相対的な調整機能も、土地売買の動向ではなく、稼働化した設備の動向が生じさせた現象である。90年代には、全期間と同一の規定現象が確認できる。

2.5. 全非製造業非継続企業

全非製造業非継続企業の全期間のOEM比率は、設備投資に規定され、雇用に規定している。OEM化の動向が設備投資に左右されつつ、雇用に対する調整機能を果たすというこの関係が検出でき

る企業集団、期間は、全非製造業非継続企業の全期間だけである。80年代の全非製造業非継続企業のOEM比率は、他の要因には規定されず、雇用と利益を規定する。OEM化が利益動向に影響を及ぼす現象も、この企業集団の80年代に確認できるにすぎない。90年代にも、この全非製造業非継続企業のOEM比率は、規定要因をもたず、雇用と設備廃棄(10%有意水準)を規定する。OEM化による操業度の調整傾向も、90年代のこの企業集団にしか認められない現象である。OEM化が期間を問わず、雇用調整の役割を担っている現象も、この企業集団に相対的に特有の現象といえる。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果を踏まえると、建設仮勘定の影響は、全期間にのみあらわれている。全期間の全非製造業非継続企業のOEM比率は、設備投資1には規定されず、雇用に加えて、利益(10%有意水準)をも規定するようになる。経過段階にある設備投資の動向が、OEM化による利益の規定現象を含む、このような規定関係を顕在化させている。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比較すると、土地売買の動向が全非製造業非継続企業の規定関係に変化をもたらすことは、期間を問わずない。全製造業と同じように、土地売買の動向がOEM比率をめぐる指標間の規定関係に影響を与えない企業集団も、上場廃止企業集団だけである。

以上、上場全非製造業企業を対象として、OEM化の役割等についての発見事実を記述してきた。先行した製造業の分析においては、利益によるOEM化の規定現象は、1部全製造業企業に、OEM化による利益の規定現象は、全製造業継続企業に、いずれも、80年代に検出された。OEM化は、製造業においても、確かに利益をもたらしていた。しかし、事前の予測に反して、上場継続非製造業では、期間を問わず、OEM化と利益とは独立の決定関係にあり、また、OEM化による他の諸要因に対する調整機能も相対的に果たされていないという結果が検出された。製造業では、5%有意水準で、全期間に議論を限定すれば、OEM化は、全製造業、全製造業継続企業、1部全製造業企業では、雇用と設備投資の受け皿ではなく、雇用を一方的に調整する機能を果たしていた。しかし、非製造業においては、製造業に該当する諸主要企業集団のOEM化は、設備投資の、それ以上に、雇用の単なる受け皿と化している傾向が相対的に強い。非製造業の業態の多様性を反映しているのか、あるいは、OEM自体が、非製造業では、その経営行動において中核的な役割を占めてはいないのか、予想外の推計結果であるだけに、他の発見諸事実をも含めて、その理論的含意を見極めていくことが必要であろう。

・雇用決定の論理：実証結果 雇用調整は利益の源泉か？

3.1. 全非製造業

全非製造業の全期間の雇用は、いかなる要因にも規定されず、OEM比率、設備投資、利益を規

定している。雇用は、一方向的に、OEM化、設備投資、利益の水準に影響を及ぼしている。全期間の全非製造業は、雇用調整を利益源のひとつとする経営行動を展開している。80年代の全非製造業の雇用は、設備投資と同時規定関係を有しながら、OEM比率と設備廃棄（10%有意水準）にも規定されている。80年代の全非製造業の雇用は、利益とは規定関係を有することなく、OEM化と資本設備の動向の影響を受けながら、設備投資を調整している。80年代には、この全非製造業の雇用も、利益との規定関係から判断すると、相対的に過剰化傾向に陥ったとみられる。90年代に入ると、雇用の過剰化傾向に歯止めが掛かり始める。90年代の全非製造業の雇用は、利益（10%有意水準）に規定され、OEM比率、設備投資、設備廃棄、利益（10%有意水準）を規定している。雇用が相対的に利益に影響される一方で、雇用調整も相対的に利益源泉化することによって、雇用の過剰化傾向に抑制が効き始めると同時に、雇用が他の諸要因に対する調整機能を全面的に担うことになる。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果に基づくと、建設仮勘定の影響は、80年代にのみ検出できる。80年代の全非製造業の雇用も、OEM比率には規定され、設備廃棄によっても有意水準をあげて規定されているが、設備投資1には規定されず、設備投資1に対しても規定こそするものの、その規定関係の有意水準は低下させている。有意水準の変化をも含めて、経過段階にある設備投資の動向がこうした規定現象を生ぜしめている。

土地の影響：設備投資2の推計結果との比較から、土地売買の動向の影響は、90年代にのみ確認できる。90年代の全非製造業の雇用は、設備投資2（10%有意水準）にも規定されるとともに、有意水準をあげて利益を規定するようになる。他の規定関係に変化はない。稼働化した設備の動向をも加味すると、雇用はこの設備の動向にも左右されつつ、その一方で、利益確保の手段として明確に雇用調整を位置づけさせることになる。

3.2. 全非製造業継続企業

全非製造業継続企業の雇用も、全期間では、全非製造業と同じように、OEM比率、設備投資、利益を規定しているが、その雇用は、この企業集団においては、利益にも規定されている。全非製造業継続企業においても、雇用調整を利益確保のひとつの手段とする経営行動は展開されているが、雇用が利益にも規定されていることから、この全非製造業継続企業の雇用に過剰感はない。80年代の全非製造業継続企業の雇用は、設備廃棄（10%有意水準）に規定され、OEM比率（10%有意水準）と設備投資を規定している。80年代には、この企業集団の雇用も、過剰化状態に陥ったとみられる。90年代には、全非製造業継続企業の雇用にも、過剰化傾向から抜け出す兆しが認められるが、全非製造業とは異なり、雇用調整が利益獲得手段には転化していない。90年代の全非製造業継続企業の雇用は、設備廃棄（10%有意水準）と利益（10%有意水準）に規定されながら、OEM比率と設備投資を規定している。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果と較べると、80年代と90年代に、建設仮勘定の影

響が認められる。80年代の全非製造業継続企業の雇用は、有意水準をあげて、設備廃棄に規定され、OEM比率を規定するが、設備投資1を規定することはない。90年代の雇用は、設備廃棄には規定されなくなる。いずれも、経過段階にある設備投資の動向が生じさせている現象である。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比較すると、土地売買の動向の影響は、全期間と90年代に確認できる。全期間の全非製造業継続企業の雇用は、設備投資2を規定しない。雇用による設備投資の調整機能は、稼働化した設備ではなく、土地売買の動向の影響によって顕在化する現象である。雇用動向が土地の売買行動に影響を与えている。この傾向は、90年代にも認められ、この期間の全非製造業継続企業の雇用は、設備廃棄には規定されず、設備投資2を規定することもない。土地売買の動向は雇用に左右されるが、操業度に、雇用に対する調整機能も相対的に担わせることになる。

3.3. 1部全非製造業企業

1部全非製造業企業の全期間の雇用は、設備投資、利益に規定され、OEM比率、設備投資、設備廃棄（10%有意水準）、利益を規定している。雇用が、設備投資、利益と双方向的な調整機能を有し、OEM化と操業度にも影響を及ぼす全期間のこの企業集団の雇用に、過剰感は認められない。80年代の1部全非製造業企業の雇用は、設備投資（10%有意水準）、設備廃棄、利益に規定され、OEM比率、設備投資、利益を規定している。非製造業のみならず、製造業の多くの企業が陥ったであろう雇用過剰状態に、80年代においても、この1部全非製造業企業は、陥った兆しをみせてはいない。90年代に入っても、1部全非製造業企業の雇用は、相対的に過剰化傾向を招くことなく、全期間を通して、この企業集団は、雇用に関しては、経営合理的な行動を展開しているとみられる。その90年代の1部全非製造業企業の雇用は、設備投資、設備廃棄、利益に規定され、OEM比率、設備投資、利益（10%有意水準）を規定している。雇用は期間を問わず、OEM化と設備投資の動向を調整する機能を果たしているが、この現象は、1部全非製造業企業だけではなく、80年代の雇用によるOEM化の規定関係を例外的とみなしたとしても、相対的にはあるが、全非製造業、全非製造業継続企業にも認められる特徴的な傾向といえるであろう。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果と比べると、80年代と90年代に、それぞれ、建設仮勘定の影響が認められる。80年代の1部全非製造業企業の雇用は、設備投資1との規定関係を喪失し、利益に対する規定関係の有意水準も10%有意に低下させている。90年代の1部全非製造業企業の雇用も、利益には規定されるが、その規定関係の有意水準を10%有意に下げている。いずれの規定関係も、経過段階にある設備投資の動向が顕在化させた現象である。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比較すると、土地売買の動向の影響は、全期間と80年代に確認される。全期間の1部全非製造業企業の雇用は、設備廃棄を規定することはない。80年代の雇用は、設備投資2には規定されない。いずれも、稼働化した設備の動向が生じさせた現象であるが、土地売買の影響を踏まえても、雇用と利益の規定関係に変化はない。

3.4. 2部全非製造業企業

2部全非製造業企業の雇用は、全期間では、設備投資（10%有意水準）と設備廃棄に規定され、設備廃棄（10%有意水準）と利益（10%有意水準）を規定している。この2部全非製造業企業においても、相対的に、雇用調整が利益源となり、雇用の過剰化に抑制が効いている傾向にあるが、資本設備だけが雇用に対する調整機能を示す現象は、全期間のこの企業集団に特有といえる。2部全非製造業企業の雇用は、80年代には、利益に規定され、90年代には、設備廃棄に規定されるだけで、他の諸要因に対する雇用の調整機能は、いずれの期間にも、認めることができない。利益が雇用水準を調整した80年代から、90年代には、2部全非製造業企業の雇用が、過剰化傾向に陥った可能性は認められる。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果をみると、すべての分析対象期間に、建設仮勘定の影響があらわれている。全期間の2部全非製造業企業の雇用は、有意水準を上げて、設備投資1に規定される。設備投資1による雇用の規定現象は、90年代にも確認できる。80年代の2部全非製造業企業の雇用は、OEM比率（10%有意水準）にも規定されるようになる。経過段階にある設備投資の動向がこうした規定現象を生じさせている。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比較すると、土地売買の動向の影響も、すべての分析対象期間に、設備投資1と同一の規定関係で認められる。全期間の2部全非製造業企業の雇用も、有意水準を上げて、設備投資2に規定され、90年代にも、同じ規定関係が確認できる。80年代の2部全非製造業企業の雇用も、OEM比率（10%有意水準）にさらに規定されるようになる。稼働化した設備ではなく、土地売買の動向が、有意水準の低下をも含めて、これらの規定現象を喪失させる傾向にある。

3.5. 全非製造業非継続企業

全非製造業非継続企業の雇用は、期間を問うことなく、OEM比率に規定されているが、利益との間で、規定関係を顕在化させることはない。この現象が全非製造業非継続企業を特徴づけている。全期間の全非製造業非継続企業の雇用は、OEM比率に規定されるだけである。雇用がOEM化の動向にのみ影響を受けるこの現象は、80年代、90年代にも認められるが、90年代の雇用だけは、設備廃棄を規定している。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果を前提とすると、建設仮勘定の影響は、すべての期間に認められる。全期間だけではなく、90年代の全非製造業非継続企業の雇用も、設備投資1にさらに規定されている。80年代の雇用は、設備投資1（10%有意水準）をも規定する。経過段階にある設備投資の動向がもたらす規定現象であるが、雇用と利益の規定関係には、変化はみられない。

土地の影響：設備投資2の推計結果に基づくと、土地の売買動向の影響は、いずれの期間にも認

めることができない。土地売買の動向が雇用をめぐる規定関係に変化を及ぼさない企業集団は、この全非製造業非継続企業だけである。

以上、上場全非製造業企業を対象として、雇用の規定関係をめぐる発見事実を記述してきた。先行した製造業の分析において、もっとも興味深い発見事実のひとつは、雇用調整が利益獲得源泉と化する時期の相違であった。本稿でも、この現象を雇用による利益の規定関係の有無から判断したが、10%有意水準を含めて、この現象が確認できた企業集団は、全期間では、全非製造業、全非製造業継続企業、1部全非製造業企業、2部全非製造業企業である。製造業では、2部全製造業企業には、この現象は確認できなかった。非製造業の雇用調整は、製造業以上に、全般にわたって、相対的に進んでいる。全製造業では、土地売買の動向が雇用による利益の規定現象を生じさせていたが、全非製造業に、この傾向はない。

製造業では、80年代には、全製造業継続企業だけに、90年代には、全製造業、1部全製造業企業に、雇用調整の利益獲得源泉化現象が認められた。全製造業では、この90年代にも、土地売買の動向の影響が、雇用による利益の規定現象の発生に介在していた。全製造業継続企業だけが、いち早く80年代にその人員調整に、相対的にはあるが、一段落をつけていた可能性があった。2部全製造業企業には、雇用による利益規定現象は認められなかった。

非製造業では、80年代には、1部全非製造業企業だけに、90年代には、全非製造業と1部全非製造業企業に、雇用調整の相対的な利益獲得手段化現象が認められる。ただし、90年代の全非製造業には、相対的にはあるが、土地売買の動向の影響が認められた。1部全非製造業企業が雇用過剰化状態に陥ったであろう期間はない。

非製造業企業は、製造業企業と比較すると、利益による雇用の相対的な調整をも合わせて、「雇用の調整」を経営合理的に展開しているとみられる。われわれの先行プロジェクトのひとつである収益性指標をめぐる世界企業の経営行動の統一的な分析は、その結果のひとつとして、日本の非製造業の合理的な経営行動を指し示していた。このような経営行動を展開可能とする要因のひとつが、この雇用の合理的な調整にあるように思われる。ただし、それが意識的、意図的な雇用の調整の結果であるのか、非製造業という業態が幸運にも引き起こしてくれた結果なのか、その理由は定かではない。

・設備投資決定の論理：実証結果

設備投資先行か、利益先行か？

過剰設備投資体質は改善されているか？

4.1. 全非製造業

全非製造業の設備投資は、全期間では、雇用に規定され、OEM比率と設備廃棄（10%有意水準）を規定している。設備投資の水準が雇用に調整されつつ、OEM化と操業度に影響を与えるこの現象は、90年代にも認められる。80年代の全非製造業の設備投資は、雇用と同時規定関係にあり、双方向的な調整機能を雇用と共有している。全非製造業の設備投資は、利益とはまったく独

立に決定されている。設備投資が利益をもたらすことも、利益が設備投資を調整することもない。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果と比較すると、建設仮勘定の影響は、すべての期間に認められる。全期間の全非製造業の設備投資1は、有意水準を上げて、設備廃棄を規定している。80年代の全非製造業の設備投資1は、有意水準を下げ、雇用に規定されながら、利益（10%有意水準）にも規定されている。増益が新規設備投資を活発化させたと思われる。しかし、設備投資1が雇用に対する調整機能を果たすことはない。90年代の全非製造業の設備投資1は、有意水準を上げて、設備廃棄を規定している。いずれの現象も、有意水準の変化をも含めて、経過段階にある設備投資の動向が生じさせている。

土地の影響：設備投資2の推計結果を前提とすると、土地売買の影響も、すべての期間に確認できる。全期間の設備投資2は、OEM比率を規定せず、有意水準を上げて、設備廃棄を規定する一方で、雇用に加えて、利益にも規定されている。利益による設備投資の調整機能を喪失させた要因は、稼働化した設備ではなく、土地売買の動向である。80年代の全非製造業の設備投資2は、設備廃棄にも規定され、OEM比率をも規定している。土地売買の動向が、設備廃棄による設備投資の調整機能と設備投資によるOEM化の調整機能を消失させている。90年代の全非製造業の設備投資2も、利益に規定されているが、OEM化を規定せず、有意水準をあげて、設備廃棄を規定し、雇用（10%有意水準）をも規定するようになる。稼働化した設備の動向が引き起こした現象であるが、土地売買の動向が、利益による設備投資の規定関係も消失させている。しかし、全期間とともに、90年代においても、利益が稼働化した設備の水準を左右しており、このかぎりでは、合理的な経営行動が展開されているとみられるが、設備投資指標を総合しても、全非製造業の設備投資が利益に結実する現象は、期間を問うことなく、認めることができない現象である。

4.2. 全非製造業継続企業

全非製造業継続企業の全期間の設備投資は、同期間の全非製造業と変わることなく、雇用に規定され、OEM比率と設備廃棄（10%有意水準）を規定している。全非製造業の90年代にも、同一の規定現象が検出されたが、同じ傾向は、この全非製造業継続企業の90年代にも認められる。ただし、設備投資による設備廃棄の規定関係の有意水準はあがっている。90年代の全非製造業継続企業の設備投資は、雇用に規定され、OEM比率と設備廃棄を規定している。ただし、80年代の全非製造業継続企業の設備投資をめぐる規定関係は、全非製造業とは異なっており、設備投資は雇用を規定することはなく、雇用に規定されるだけである。この全非製造業継続企業の設備投資も、期間の別なく、利益とは独立の決定関係にある。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果を踏まえると、建設仮勘定の影響は、すべての期間に確認される。全期間の設備投資1は、有意水準を下げて、OEM比率を規定し、逆に、有意水準を上げて、設備廃棄を規定している。経過段階にある設備投資の動向を踏まえても、相対的にはあるが、傾向として、全非製造業の全期間の規定関係と相違はないとみられる。80年代の全

非製造業継続企業の設備投資1は、雇用に規定されなくなる。90年代の全非製造業継続企業の設備投資1は、OEM比率を規定するものの、その規定関係の有意水準は下げている。経過段階にある設備投資の動向を考慮しても、90年代のこの企業集団の規定関係は、同一期間の全非製造業と相対的には同じ状況にある。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比べると、土地売買の動向の影響も、すべての期間に認められる。全期間の全非製造業継続企業の設備投資2は、雇用ではなく、利益（10%有意水準）に規定され、OEM比率ではなく、有意水準を上げて、設備廃棄を規定するのみならず、利益をも規定している。設備投資2は利益と相対的に同時規定関係にあり、稼働化した設備は利益を生んでいる。この規定現象をも土地売買の動向が消失させている。80年代の全非製造業継続企業の設備投資2は、OEM比率（10%有意水準）にも規定される。90年代の全非製造業継続企業の設備投資2は、雇用ではなく、利益（10%有意水準）に規定され、OEM比率を規定せず、設備廃棄に加えて、利益（10%有意水準）をも規定している。90年代においても、設備投資2は、相対的に、利益と同時規定関係を有しており、設備投資は、この意味において、合理的に実行されている傾向にあるとみられる。稼働化した設備は、この90年代においても、利益に結実しているが、この関係をも、土地売買の動向がかき消すことになる。

4.3. 1部全非製造業企業

1部全非製造業企業の全期間の雇用も、全非製造業、全非製造業継続企業と同じように、雇用に規定されているが、設備投資による規定関係は、両企業集団と異なり、OEM比率ではなく、雇用と設備廃棄を規定している。設備投資が雇用と双方向的な調整機能を担いつつ、操業度を調整するこの特有の現象は、90年代にも、やはり、特徴的な現象として認めることができる。80年代の1部全非製造業企業の設備投資は、雇用と設備廃棄に規定され、OEM比率、雇用（10%有意水準）、利益（10%有意水準）を規定している。設備投資が相対的にではあるが、利益をもたらず現象が唯一確認できる。しかし、この1部全非製造業企業においても、設備投資が利益に規定されることはない。この現象は、雇用による設備投資の調整現象をもあわせて、わが国の主要非製造業企業を特徴づけている現象のひとつとみられる。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果と比較すると、建設仮勘定の影響は、1部全非製造業企業では、80年代にのみ確認できる。80年代の1部全非製造業企業の設備投資1は、設備廃棄には規定されるが、雇用には規定されず、OEM比率、雇用、利益をも規定しなくなる。経過段階にある設備投資の動向を加味すると、1部全非製造業企業の設備投資は、設備廃棄に規定されるだけとなり、利益をもたらずこともなくなる。

土地の影響：設備投資2の推計結果に基づく、土地の売買動向の影響も、80年代に認められるだけである。80年代の1部全非製造業企業の設備投資2は、雇用と設備廃棄には規定されるが、他の諸要因に対する調整機能は喪失する。80年代に確認された設備投資による利益規定現象を招

いた要因は、土地の売買であり、稼働化した設備ではない。この設備が利益をもたらすことはない。

4.4. 2部全非製造業企業

2部全非製造業企業の設備投資は、5%有意水準で判断すると、すべての要因と独立に決定されている。この現象は、2部全非製造業企業にしか認められない。2部全非製造業企業の全期間の設備投資は、雇用(10%有意水準)を規定する。80年代には、この企業集団の設備投資は、全要因と独立に決定され、90年代に、設備廃棄による設備投資の規定現象(10%有意水準)をみせることになる。80年代、90年代ともに、検出された規定現象は、いずれも、この2部全非製造業企業を特徴づけている。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果と比べると、建設仮勘定の影響は、全期間と90年代に確認される。全期間の2部全非製造業企業の設備投資1は、有意水準をあげて、雇用に規定している。90年代の2部全非製造業企業の設備投資2は、設備廃棄には規定されず、雇用に規定する。いずれも、有意水準の変化も含めて、経過段階にある設備投資の動向が生じさせた現象であるが、この設備投資の動向を考慮しても、全期間の規定関係には、相対的な変化は認められない。

土地の影響：設備投資2の推計結果を踏まえると、土地取得動向の影響も全期間と90年代に認めることができる。全期間の2部全非製造業企業の設備投資2は、雇用に対する規定関係の有意水準を上げるだけでなく、OEM比率、設備廃棄、利益(10%有意水準)をも規定している。稼働化した設備は、全要因に対する調整機能を果たしていることになる。この設備が相対的にはあるが、利益を生んでいる。この現象は、全非製造業継続企業の全期間と90年代にも、認められた。1部全非製造業企業には確認できない現象であり、規模の相対的に小さい2部全非製造業企業の方が、効率的な設備投資を展開している傾向を有している。だが、この傾向も、全非製造業継続企業と同じように、土地売買の動向が消失させている。90年代の2部全非製造業企業の設備投資2は、設備廃棄に規定されることはなく、OEM比率、雇用、設備廃棄を規定している。稼働化した設備が、一方向的に、OEM化、雇用、操業度の調整機能を担うが、この設備が利益を結実させることはない。土地売買の動向を加味すると、設備投資による調整機能は喪失し、操業度による設備投資の調整機能が顕在化する。

4.5. 全非製造業非継続企業

全非製造業非継続企業の設備投資は、全期間では、設備廃棄(10%有意水準)に規定され、OEM比率を規定するというこの企業集団に特有の規定現象をみせている。80年代には、この企業集団の設備投資は、設備廃棄(10%有意水準)と利益に規定され、設備廃棄を規定している。利益が設備投資を規定するという、経営行動としては合理的な規定現象が、唯一この全非製造業非継続企業の80年代に確認できるが、結果は上場廃止である。90年代になると、この全非製造業非

継続企業の設備投資は、他のいかなる要因ともまったく規定関係をみせなくなる。5%有意水準で判断すると、2部全非製造業企業にも、この現象はみられた。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果を基礎とすると、建設仮勘定の影響が、すべての期間に認められる。全期間の全非製造業非継続企業の設備投資1は、設備廃棄には規定されず、OEM比率ではなく、雇用を規定するようになる。80年代の全非製造業非継続企業の設備投資1は、有意水準を上げて、設備廃棄に規定され、反対に、有意水準を下げて、利益に、さらに、雇用（10%有意水準）にも規定されるようになるが、設備廃棄に対する調整機能は喪失する。90年代の全非製造業非継続企業の設備投資1は、利益に規定され、雇用を規定する。有意水準の変化も含めて、いずれの現象も経過段階にある設備投資が生起させた現象であるが、利益による設備投資の規定現象の帰結は、上場廃止というスタンスに立つかぎり、80年代、90年代を問わず、減益による新規設備投資の抑制にあると考えられる。もっとも、無理な新規設備投資を活発化させ、それが結果的に上場廃止を招いたという正反対の解釈も成立するであろう。

土地の影響：設備投資2の推計結果からは、土地取得の動向の影響は、全期間と90年代に確認される。全期間の全非製造業非継続企業の設備投資2は、有意水準を上げて、設備廃棄に規定されている。90年代の設備投資2も、設備廃棄（10%有意水準）に規定されている。稼働化した設備の動向が操業度に調整され、資本設備のリストラが進捗しているようにみえるが、やはり、この結果も上場廃止に行き着くことになる。

以上、上場全非製造業企業を対象として、設備投資の規定関係をめぐる発見諸事実を記述してきた。非製造業においては、製造業と比較すると、設備投資による利益規定現象は少ない。OEM化等の他の諸指標と設備投資との関係についての発見事実も興味深いのが、今の時代背景もあづかって、利益との関係に注意が向かう。非製造業では、設備投資が利益と相対的に独立の決定関係にあるが、稼働化した設備を分析指標とすると、利益による規定現象、利益との同時規定関係が顕在化する企業集団もある。製造業では、設備投資が利益に結実するが、利益が設備投資を規定することはない。製造業は、設備投資過剰化状態に陥りやすいが、非製造業の設備投資は、全非製造業継続企業の稼働化した設備が利益を生んでいるとしても、経過段階にある設備投資や土地売買の動向を総括的に考慮すると、製造業とは異なり、利益をもたらすとはいえない。主要企業集団では、雇用動向に一方方向的に調整される強い傾向を有する非製造業の設備投資をどのように位置づけるか、解明を要するあらたな課題がまたひとつ生まれたようである。

・設備廃棄決定の論理：実証結果

資本設備のリストラは本当に利益をもたらすのか？

5.1. 全非製造業

全非製造業の設備廃棄は、全期間では、設備投資（10%有意水準）と利益に規定されているが、

他の諸要因には影響を及ぼさない。設備投資と利益が全非製造業の操業度調整を担っている。80年代の全非製造業の設備廃棄は、雇用（10%有意水準）だけを規定している。90年代になると、全非製造業の設備廃棄は、他要因に対する調整機能を喪失し、雇用、設備投資（10%有意水準）、利益によって、一方向的に調整されることになる。全非製造業の設備廃棄が利益を規定する現象は、期間を問わず確認できない。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果と比較すると、すべての期間に、建設仮勘定の影響が確認される。いずれも、それぞれの規定関係の有意水準をあげている。全期間と90年代には、設備投資1による設備廃棄の、80年代には、設備廃棄による雇用の規定関係の有意水準を5%有意としている。経過段階にある設備投資の動向が生じさせた現象であるが、規定関係の傾向には、相対的な変化はない。

土地の影響：設備投資2の推計結果に基づくと、土地取得の動向の影響も、すべての期間に認められる。全期間、90年代の全非製造業の設備廃棄は、有意水準を上げて、設備投資2に規定される。80年代の全非製造業の設備廃棄は、設備投資2をも規定するようになる。いずれの現象も、稼働化した設備の動向の影響によって生起しているが、利益との関係は、土地売買の動向を考慮しても、その規定関係に変化はみられない。

5.2. 全非製造業継続企業

全非製造業継続企業の設備廃棄は、全期間では、設備投資（10%有意水準）に規定されるだけである。80年代の全非製造業継続企業の設備廃棄は、他要因には規定されず、雇用（10%有意水準）だけを規定する。90年代にも、全非製造業継続企業の設備廃棄は、雇用（10%有意水準）を規定する一方で、設備投資と利益（10%有意水準）に規定されている。利益による操業度調整が相対的に認められるが、全期間にもこの傾向が確認できる全非製造業の方が合理的に操業度調整を実行しているといえる。なお、この全非製造業継続企業の設備廃棄も、利益を規定することはない。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果と比較すると、建設仮勘定の影響は、すべての期間に認めることができる。全期間の全非製造業継続企業の設備廃棄は、有意水準をあげて、設備投資1に規定される。80年代には、この企業集団の設備廃棄は、やはり、有意水準を上げて、雇用を規定する。経過段階にある設備投資の動向を加味しても、規定関係に、相対的な変化は認められない。だが、90年代の全非製造業継続企業の設備廃棄は、雇用を規定しなくなる。

土地の影響：設備投資2の推計結果からは、土地の取得動向の影響は、全期間と90年代に検出できる。全期間の全非製造業継続企業の設備廃棄は、有意水準を上げて、設備投資2に規定される。90年代のこの企業集団の設備廃棄は、雇用を規定しない。土地売買の動向を踏まえても、全期間の規定関係には、相対的な変化は認められないが、90年代には、その動向の影響によって、設備

廃棄による雇用の調整機能が傾向として生じることになる。

5.3. 1部全非製造業企業

1部全非製造業企業の全期間の設備廃棄は、雇用（10%有意水準）と設備投資に規定されるが、やはり、他の諸要因に対する調整機能を担うことはない。80年代の1部全非製造業企業の設備廃棄も、他要因の動向には左右されないが、OEM比率（10%有意水準）、雇用、設備投資を規定する。雇用に加えて、OEM化と設備投資も操業度によって調整される唯一の現象が認められる。90年代の1部全非製造業企業の設備廃棄は、設備投資に規定され、雇用だけを規定するようになる。この企業集団の設備廃棄と利益は、まったくの独立関係にある。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果との比較から、建設仮勘定の動向による影響は認められない。経過段階にある設備投資の動向を考慮しても、1部全非製造業企業の設備廃棄と他の諸要因との間の規定関係に、変化はあらわれていない。

土地の影響：設備投資2の推計結果を踏まえると、土地取得の動向の影響は、全期間にのみ確認できる。全期間の1部全非製造業企業の設備廃棄は、雇用には規定されず、設備投資2に規定されるだけである。稼働化した設備の動向ではなく、土地売買の動向が、雇用による操業度の相対的調整機能を生起させている。

5.4. 2部全非製造業企業

5%有意水準で判断すると、全非製造業、全非製造業継続企業に相対的に特徴的な現象として、設備廃棄が他要因に対する調整機能を果たさない現象が確認できたが、2部全非製造業企業では、その逆に、設備廃棄が他の諸要因の動向に左右されないという現象が認められる。このような相対的傾向を有する2部全非製造業企業の設備廃棄は、全期間では、雇用（10%有意水準）に規定され、その雇用と利益（10%有意水準）を規定している。操業度が雇用と双方向的に、相対的に調整機能を有しつつ、傾向として利益を規定する現象は、上場継続企業の中では、この2部全非製造業企業にのみ認められる現象である。この企業集団においては、「資本設備のリストラ」が相対的に進捗しつつあるとみられる。80年代の2部全非製造業企業の設備廃棄は、他要因とは独立に決定されている。5%有意水準では、この現象は、全非製造業、全非製造業継続企業の同期間にも認められた。90年代には、この2部全非製造業企業の設備廃棄は、雇用と設備投資（10%有意水準）を規定するようになる。だが、10%有意水準で判断しても、80年代、90年代の2部全非製造業企業に、全期間にみられた操業度による利益規定現象を認めることはできない。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果と比較すると、90年代に、建設仮勘定の影響を認めることができる。90年代の2部全非製造業企業の設備廃棄は、設備投資1に対する調整機能を失っている。この現象も、経過段階にある設備投資の動向が引き起こしている。

土地の影響：設備投資2の推計結果を前提とすると、土地取得水準の影響は、全期間と90年代に顕在化している。全期間の2部全非製造業企業の設備廃棄は、設備投資2にも規定され、有意水準をあげて、利益を規定している。稼働化した設備投資の動向の影響であるが、土地売買の動向は、設備投資による設備廃棄の規定関係を喪失させるが、この動向を踏まえても、設備廃棄による利益規定傾向は、相対的に確認できる。90年代の2部全非製造業企業の設備廃棄は、設備投資2に規定されるが、設備投資2に対する調整機能は、消失させている。土地売買の動向は、設備投資による設備廃棄の調整機能を喪失させる一方で、設備廃棄による設備投資の調整機能を相対的に生じさせている。

5.5. 全非製造業非継続企業

全非製造業非継続企業の設備廃棄は、全期間では、設備投資と利益を、いずれも、10%有意水準ではあるが規定している。80年代のこの企業集団の設備廃棄は、設備投資に規定され、設備投資（10%有意水準）を規定している。相対的にではあるが、操業度と設備投資が同時決定関係をみせる現象は、80年代の全非製造業非継続企業にしか認められない。90年代の全非製造業非継続企業の設備廃棄は、OEM比率（10%有意水準）と雇用に規定され、利益を規定している。OEM化の動向が相対的に設備廃棄の水準を調整する現象が、唯一認められ、操業度による利益の規定現象も検出されるが、その結果は、期間を問わず、上場廃止である。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果から、建設仮勘定の影響は、すべての期間に認められる。全期間の全非製造業非継続企業の設備廃棄は、設備投資1も利益も規定しない。80年代のこの企業集団の設備廃棄は、設備投資1には規定されず、有意水準を上げて、設備投資1を規定する。90年代の設備廃棄も利益を規定するが、その規定関係の有意水準は、10%有意に低下している。有意水準の変化をも含めて、これらの規定関係も経過段階にある設備投資の動向が生じさせた現象である。

土地の影響：設備投資2の推計結果と較べると、全期間と90年代に、土地取得の動向の影響を認めることができる。全期間の全非製造業非継続企業の設備廃棄は、有意水準を上げて、設備投資2を規定するが、利益は規定しなくなる。操業度による利益の相対的規定現象は、稼働化した設備ではなく、土地売買の影響によって生起している現象である。90年代のこの企業集団の設備廃棄は、設備投資2（10%有意水準）をも規定している。全期間とは異なり、90年代にみられる操業度による利益の規定現象は、土地売買の影響によって生起した現象ではない。この意味で、稼働化した設備の動向を踏まえると、90年代には、「資本設備のリストラ」が進捗しているとみられるが、その結果は、上場継続ではなく、上場廃止である。

以上、上場全非製造業企業を対象として、設備廃棄の規定関係をめぐる発見諸事実を記述してきた。こうした発見事実の理論的含意を洞察することは、製造業以上に、困難であった。多層化させた設備投資諸指標を含む「資本設備」の分析枠組みの構築が急がねばならないであろう。

ただ、つぎの点は指摘しておきたい。製造業では、企業集団、分析対象期間、設備投資指標を問わず、設備廃棄が利益を規定する現象は生起しておらず、この意味で、わが国の製造業企業における資本設備のリストラは、進捗していないとみられた。資本設備のリストラは、いまなお利益をもたらしていない。非製造業の上場継続企業では、設備投資指標を問うことなく、2部全非製造業企業に、この現象が相対的に認められた。他方、利益による操業度の調整機能も、製造業では、全製造業非継続企業に例外的に認められただけで、主要企業集団の中では、設備投資1による推計結果から、1部全製造業企業の全期間に、この現象が確認されたにすぎなかった。設備投資が過剰化、肥大化する要因のひとつを利益による操業度の調整が効いていないことに求めたが、非製造業では、その全非製造業の全期間と90年代に、設備投資指標の別なく、利益による操業度の調整現象が認められた。「資本設備」の効率化は、非製造業の方が相対的に進んでいるとみられる。

・利益決定の論理：実証結果 利益はどこへいったのか？

6.1. 全非製造業

全非製造業の利益は、全期間では、雇用に規定され、設備廃棄を規定している。80年代の全非製造業の利益は、他の要因とはまったく独立に決定される。90年代になると、全非製造業の利益は、雇用（10%有意水準）に規定され、雇用（10%有意水準）と設備廃棄を規定する。全非製造業の利益獲得源は雇用調整だけであり、80年代には、本稿の対象要因から利益が生じることはない。この全非製造業は、利益が5%有意水準で操業度を左右する唯一の企業集団である。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果と較べると、建設仮勘定の影響は、80年代に認められるが、利益獲得源泉に変化はみられない。80年代の全非製造業の利益は、設備投資1（10%有意水準）を規定する。経過段階にある設備投資の動向がこの規定現象を生じさせている。

土地の影響：設備投資2の推計結果を基礎とすると、全期間と90年代に、土地売買の動向の影響が確認できるが、利益獲得源泉に相対的な変化はない。全期間の全非製造業の利益は、設備投資2をも規定している。稼働化した設備の動向が、この規定現象を生起させるが、土地売買の動向を介在させると、利益による設備投資の調整現象は消失する。90年代の全非製造業の利益は、有意水準をあげて、雇用に規定され、設備投資2をも規定する。雇用による利益の規定関係の有意水準を低下させ、利益による設備投資の調整機能を喪失させている要因は、土地売買の動向である。

6.2. 全非製造業継続企業

全非製造業継続企業の利益は、全期間では、雇用と同時に決定されている。利益が雇用と双方向的に調整機能を担う全期間を除くと、この全非製造業継続企業には、利益獲得源となる要因が

認められない。80年代の全非製造業継続企業の利益は、全非製造業の同期間と同じように、他の諸要因とは有意な関係を有していない。5%有意水準で判断すると、90年代もその傾向に変わりはないが、この期間の全非製造業継続企業の利益は、雇用（10%有意水準）と設備廃棄（10%有意水準）を規定している。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果からは、いかなる期間の規定関係にも、建設仮勘定の影響は認められない。経過段階にある設備投資の動向を考慮しても、全非製造業継続企業の利益源泉は、雇用だけであり、全期間にのみ検出される現象である。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比較すると、土地売買の動向の影響は、全期間と90年代に認められる。全期間の全非製造業継続企業の利益は、設備投資2にも規定され、また、設備投資2（10%有意水準）をも規定している。90年代の全非製造業継続企業の利益も、設備投資2（10%有意水準）に規定され、設備投資2（10%有意水準）を規定してもいる。稼働化した設備を設備投資指標とすれば、全非製造業継続企業の利益源は、全期間では、雇用とこの設備、90年代には、相対的にはあるが、稼働化した設備ということになる。利益による設備投資の調整機能のみならず、設備投資を利益源とする傾向を消滅させる要因が、土地売買の動向である。

6.3. 1部全非製造業企業

1部全非製造業企業の利益も、全期間では、全非製造業継続企業と同様に、雇用と同時規定関係にある。だが、この規定現象が、期間を問わず、相対的に確認できるところに、この1部全非製造業企業の特徴のひとつがある。80年代の1部全非製造業企業の利益は、雇用と設備投資（10%有意水準）に規定され、雇用に規定している。設備投資による利益の規定傾向は、この企業集団の80年代にのみ認められる現象である。90年代に入ると、1部全非製造業企業の利益は、雇用（10%有意水準）に規定され、雇用に規定している。この1部全非製造業企業だけが、期間を問わず、利益源を相対的に有していることになる。すべての期間の雇用と80年代の設備投資がこの企業集団に利益をもたらしている。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果から判断すると、80年代と90年代に、建設仮勘定の影響がみられるが、80年代の利益源だけが変わり、雇用、それも有意水準を落として、雇用だけとなる。他の期間の利益源に変化はない。80年代の1部全非製造業企業の利益は、設備投資1には規定されず、有意水準を下げて、雇用には規定されている。90年代の1部全非製造業企業の利益は有意水準を下げて、雇用に規定するようになる。経過段階にある設備投資の動向が、このような規定現象を生起させている。

土地の影響：設備投資2の推計結果を基礎にすると、土地売買の動向の影響は、80年代にのみ確認でき、稼働化した設備の動向を指標とすると、利益は設備投資2からは生じなくなる。この80年代に検出された設備投資による利益の規定現象は、稼働化した設備ではなく、土地売買の動向

が生み出した現象である。稼働化した設備投資の動向を指標とした場合、1部全非製造業企業の利益源は、雇用だけとなる。

6.4. 2部全非製造業企業

5%有意水準で判断すると、2部全非製造業企業だけに他要因による利益の規定現象がみられない。2部全非製造業企業の利益は、全期間では、雇用（10%有意水準）と設備廃棄（10%有意水準）に規定されるが、他の諸要因を規定することはない。80年代の2部全非製造業企業の利益は、雇用を規定するが、90年代になると、この企業集団の利益は、他要因と独立に決定されていることになる。2部全非製造業企業の相対的な利益源は、雇用と設備廃棄であり、全期間にのみ、この現象があらわれる。上場継続企業集団の中では、唯一この2部全非製造業企業に、相対的にはあるが、操業度による利益の規定現象が認められる。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果からは、建設仮勘定の影響は、なんら認められない。2部全非製造業企業では、経過段階にある設備投資の動向を加味しても、期間を問わず、その利益の規定関係に変化はない。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比較すると、土地売買の動向の影響は、全期間にのみ認められる。全期間の2部全非製造業企業の利益は、雇用（10%有意水準）に加えて、有意水準を上げて、設備廃棄に、さらに設備投資2（10%有意水準）にも規定されるようになる。稼働化した設備を設備投資指標とすると、全期間の2部全非製造業企業の相対的な利益獲得源泉は、雇用、設備投資、設備廃棄となる。雇用と資本設備を利益源とするこの現象は、2部全非製造業企業に特有の現象である。設備廃棄による利益の規定関係の有意水準を低下させ、設備投資による利益の相対的規定傾向を消失させている要因は、土地売買の動向である。

6.5. 全非製造業非継続企業

全非製造業非継続企業の全期間の利益は、設備廃棄（10%有意水準）に規定されている。80年代の全非製造業非継続企業の利益は、OEM比率に規定され、設備投資を規定する。利益がOEM化の動向に左右される現象も、また、利益が設備投資を調整する現象も、80年代のこの企業集団にしか認められない現象である。90年代の全非製造業非継続企業の利益は、設備廃棄に規定される。90年代に検出された操業度だけによる利益の規定現象は、全期間と並んで、この全非製造業非継続企業を特徴づけている。全非製造業非継続企業の利益源は、全期間と90年代では、設備廃棄、80年代には、OEM比率である。

建設仮勘定の影響：設備投資1による推計結果を踏まえると、建設仮勘定の影響は、すべての期間に認めることができる。全期間の全非製造業非継続企業の利益は、設備廃棄ではなく、OEM比率（10%有意水準）に規定されている。80年代のこの企業集団の利益も、設備投資1を規定するが、その有意水準を10%有意に低下させている。90年代の全非製造業非継続企業の利益も、設備

廃業には規定されるが、やはり規定関係の有意水準を低下させている。しかし、設備投資1を規定し、利益が経過段階にある設備投資の水準を調整していることになる。いずれも、経過段階にある設備投資の動向が生じさせた規定現象であるが、この設備投資指標を踏まえると、全非製造業非継続企業の利益源は、全期間と80年代では、OEM比率、90年代には、設備廃棄となる。

土地の影響：設備投資2の推計結果と比べると、土地売買の動向の影響は、全期間にのみ確認できる。全期間の全非製造業非継続企業の利益は、設備廃棄によるその規定現象を喪失させ、他要因とは、独立に決定されることになる。操業度による利益の規定現象を生起させる要因は、稼働化した設備ではなく、土地売買の動向である。この稼働化した設備の動向を設備投資指標とすると、80年代のOEM比率、90年代の設備廃棄が全非製造業非継続企業の利益獲得源泉となる。設備投資指標の別なく、利益獲得源泉を有するにもかかわらず、この企業集団は、上場廃止企業群である。

以上、上場全非製造業企業を対象として、利益の規定関係をめぐる発見諸事実を記述してきた。すでに論議を重ねてきたOEM比率以下諸指標の規定関係の分析と、内容的には必然的に重複せざるをえなかった。非製造業、とくに、その上場継続企業集団では、相対的に、利益は、雇用から生じ、その雇用を調整する傾向が強い。稼働化した設備の動向を踏まえた場合にのみ、設備投資との規定関係が生起する傾向にある。この関係は、経営行動としては、合理的と判断しうが、製造業と比較すれば、設備投資が利益をもたらすとはいえず、上場継続企業集団では、OEM化が利益を招くこともない。非製造業企業は、製造業企業と同一の分析枠組みでは、その経営行動解明に接近できないのであろうか。

．結びにかえて

以上、わが国上場全非製造業企業（非継続企業を含む）を対象に、Granger因果関係を検出する方法として、動学パネルデータモデルにおける一致推定量を与えるGMM推定量を採用し、多変量VARモデルを採用することによって、日本の上場非製造業企業の経営行動における雇用・資本設備とOEM化の役割の検証を試みてきた。使用した変数は、有形固定資産当期増加額および減少額（いずれも、建設仮勘定を除く償却対象資産および土地を含む数値）の増減率としての有形固定資産増加額増減率（設備投資）、有形固定資産減少額増減率（設備廃棄）、OEM比率、期末従業員数増減率（雇用）、営業利益増減率（利益）である。また、補完的資料として、有形固定資産当期増加額については、償却対象資産、土地、建設仮勘定のすべてを含む数値を設備投資1とし、また、償却対象資産だけを設備投資2と呼称して、その増減率をも使用した。分析対象企業集団は、全非製造業、全非製造業継続企業、1部全非製造業企業、2部全非製造業企業、全非製造業非継続企業、の計5企業集団である。分析対象期間は、1980年から2002年である。この期間をさらに、1980年代、1990年代に細分化している。

次頁以下の表は、OEM比率以下指標別、企業集団別、分析対象期間別に、諸要因の規定関係を

整理、要約している。

本稿では、上場全企業、上場全製造業企業に続き、上場全非製造業企業を対象として、その経営行動の解明を試みた。この本稿においても、先行した研究と同様の課題が残されている。本稿でも、個々の指標別に、日本の上場非製造業企業の経営行動に検証を加えているにすぎない。われわれの基本的な課題は、検証結果を基礎に、日本企業の経営行動モデルを構築することにあるが、発見諸事実の理論的含意が整合的に把握し切れていないために、いまなお、その段階には到達していない。とくに、非製造業を対象とした場合、OEM比率と設備投資については、その規定関係の解釈に躊躇せざるを得なかった。推計結果に対する違和感が否めない。われわれは、収益性指標をめぐる世界企業の経営行動の統一的な分析を、研究プロジェクトのひとつとして先行させていた。その結果のひとつとして、日本の非製造業が相対的に合理的な経営行動を展開してきた事実を確認した。本稿においても、製造業との比較から、たとえば、雇用が利益と双方向的な調整機能を担いつつ、利益以外の他の諸要因をも相対的に合理的に調整していることや、資本設備の効率化が相対的に進捗していること等、非製造業の相対的優位性の一端を確認することはできたように思われる。しかし、OEM比率と設備投資の規定関係の推計結果には、違和感を禁じ得なかった。たとえば、なぜ、OEM、端的にいえば、商品仕入高の動向が利益とつながらないのか。なぜ、設備投資は利益を生まないのか。このような推計結果は、非製造業の経営行動の分析枠組み自体を誤って把握している可能性を示唆しているのかもしれない。発見諸事実の理論的含意を徹底的に追求しなければならないであろう。充実させた設備投資指標を論理的に組み込んだ整合的なモデル構築はもちろん、製造業、非製造業を含めて、上場継続企業として、唯一認められた製造業におけるOEM化による利益獲得行動のより精緻な分析、この分析を踏まえた製造業の業種別分析への展開等、解決すべき課題は山積している。

注

- 1) 拙稿「日本企業における雇用、資本設備とOEM化の役割：経営行動の多変量VARモデルによるパネルデータ分析」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』(立命館大学) 第04-002号、2004年8月。
- 2) 拙稿「日本の製造業企業における雇用、資本設備とOEM化の役割：経営行動の多変量VARモデルによるパネルデータ分析」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』(立命館大学) 第04-003号、2004年8月。

(2004.8.20.脱稿)

表1 OEM比率規定要因(非製造業)

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
雇用	設備 投資	設備 廃棄	利益			雇用	設備 投資	設備 廃棄	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場1部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場2部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表2 雇用規定要因(非製造業)

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	設備 投資	設備 廃棄	利益			OEM	設備 投資	設備 廃棄	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場1部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場2部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表3 設備投資規定要因（非製造業）

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 廃棄	利益			OEM	雇用	設備 廃棄	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場1部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場2部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表4 設備廃棄規定要因（非製造業）

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 投資	利益			OEM	雇用	設備 投資	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場1部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場2部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表5 利益規定要因(非製造業)

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄			OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場1部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場2部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表 1 - 1 OEM比率規定要因（非製造業）（設備投資 1）

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
雇用	設備 投資	設備 廃棄	利益			雇用	設備 投資	設備 廃棄	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 1 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 2 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表 1 - 2 雇用規定要因（非製造業）（設備投資 1）

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	設備 投資	設備 廃棄	利益			OEM	設備 投資	設備 廃棄	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 1 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 2 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表 1 - 3 設備投資規定要因 (非製造業)(設備投資 1)

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 廃棄	利益			OEM	雇用	設備 廃棄	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 1 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 2 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表 1 - 4 設備廃棄規定要因 (非製造業)(設備投資 1)

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 投資	利益			OEM	雇用	設備 投資	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 1 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 2 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表 1 - 5 利益規定要因（非製造業）（設備投資 1）

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄			OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 1 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 2 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表2 - 1 OEM比率規定要因(非製造業)(設備投資2)

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
雇用	設備 投資	設備 廃棄	利益			雇用	設備 投資	設備 廃棄	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場1部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場2部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表2 - 2 雇用規定要因(非製造業)(設備投資2)

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	設備 投資	設備 廃棄	利益			OEM	設備 投資	設備 廃棄	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場1部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場2部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表 2 - 3 設備投資規定要因（非製造業）（設備投資 2）

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
雇用	設備 投資	設備 廃棄	利益			雇用	設備 投資	設備 廃棄	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 1 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 2 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表 2 - 4 設備廃棄規定要因（非製造業）（設備投資 2）

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 投資	利益			OEM	雇用	設備 投資	利益
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 1 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 2 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。

表 2 - 5 利益規定要因(非製造業)(設備投資 2)

独立変数				企業群	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄			OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄
				上場全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 1 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場 2 部 全企業	80-02				
					80-89				
					90-02				
				上場全非継続 企業	80-02				
					80-89				
					90-02				

注： 印は、P値が、5%以下で有意である関係を、また、 印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。